



私たちの暮らしを支えるあらゆる社会基盤は、人びとのライフスタイルや時代の変化とともに、かたちを変え、システムを変更してきました。

そして日本は今、世界でもっとも進行した超少子高齢化や、これまでにない厳しい世界経済に対応するため、新たな社会基盤づくりに向けて動き出しています。

こうした取り組みをICTで支援するため、日本ユニシスは、2012年4月に社会基盤事業推進部を新設し、積極的なアプローチを開始しました。

半歩先を見据えて取り組む、新しい社会基盤づくり

今、日本は、従来のシステムが抱えるさまざまな問題を乗り越えるために、成熟した社会にふさわしい新たな社会基盤づくりを進めています。

それは、個々のシステムが単独で機能するのではなく、ネットワークでつながり、状況に応じて意思をもってコントロールできるシステム。単なる供給口であったライフラインを、柔らかいインフラへと変える新しい社会基盤の構築です。

日本ユニシスグループでは「新たな社会基盤構築において、重要な役割を果たすのがICTである」という考えのもと、さまざまなコミュニティの誕生を想定し、そこに住む人たちの目線で半歩先を捉え、求められる社会基盤の構築に必要なアーキテクチャの追求を進めています。

例えば、ヘルスケアの領域では、診療情報や薬の処方情報、健診情報などを一元的に管理し、相互公開することで円滑な医療サービスを実現する「生涯カルテ」が注目を

集めています。そして海外ではこの実現に向けた形態としてコンパクトなコミュニティ単位での取り組みが進んでいることから、いずれ日本でも同じ状況を迎えると考え、社会基盤づくりに必要なアーキテクチャをいち早く追求してきました。

また、コミュニティ内のさまざまな関連機関が枠組みを超えて連携することで実現するこのサービスには、いくつものニーズにワンストップで応えられる「サービスのハブ（情報や影響が伝わる中継拠点）機能」が求められると考えています。そして、このサービスハブは、膨大な情報（ビッグデータ）の集積地になることから、それらのデータを解析し、次の展開を提案する役割も担うことになるだろうと考えています。

こうしたポイントを押さえながら、日本ユニシスグループは、これからも社会の変化を鋭く見据え、生活者の目線で半歩先のアーキテクチャを追求し、温もりのある持続可能な社会基盤づくりに取り組んでいきたいと考えています。

社会基盤事業推進部
部長

八田 泰秀



同じメッセージでも、言葉の選択や伝え方、表現方法で、相手の受け取り方が変わると感じています。より相手が気持ちよく受け取れるやりとりを心がけています。

ユニアデックス(株) 菊地 真仁

お客さまに「ありがとう」と言われた時に働きがいを感じます。導入後、お客さまに「素晴らしいシステムを導入してくれて本当に感謝している」と言われた時は、大変感動しました。

エス・アンド・アイ(株) 坂本 大騎





社会基盤事業のお客さまからのメッセージ

佐渡島の医療レベルを維持するため、
着々と進む、新たな地域連携システムづくり

佐渡島の医師数は、人口10万人当たり134.6人と、全国平均の6割未満です。しかも今後、医師が増える見込みはなく、高齢化も進むため、島の医療レベルを維持するためには抜本的な対策が必要でした。そこで、地元医師会が検討を重ねてたどり着いたのは、島内に100以上ある医療・福祉関連施設を情報ネットワークで結び、住民の診療情報を共有することで、島の医療レベルを維持しようというものでした。

医療事務会計システムやレントゲン、血液検査など、異なるシステムからデータを吸い上げて一元管理するシステムが実現できれば、現行の業務フローそのまま、めざす医療環境が構築できます。

この考えに基づいて開発ベンダー数社に提案を依頼したところ、もっとも納得することができて、信頼できる提案をいただいたのが、日本ユニシスです。私たちがめざす姿を正確に捉え、先進のアーキテクチャを採用することでだれの負担も増やさずに、新たな医療情報基盤を実現する内容でした。

構築は着々と進み、完成に近づきつつあります。島内のあらゆる診療室で共有されたカルテをパソコンで見ながら、中核病院と診療所の医師が連携し、患者に最適な治療を行う姿を、今から楽しみにしています。



新潟県厚生連佐渡総合病院 外科部長
佐渡地域医療連携推進協議会理事
佐渡地域医療連携ネットワークシステム検討委員会委員長

佐藤 賢治 様

案件概要

「佐渡地域医療連携ネットワーク」

佐渡島内の病院、診療所、調剤薬局から介護施設まで、100カ所以上の医療機関の情報を共有・一元管理する全国初のシステム。本ネットワークを通じて、病歴や診療・投薬歴などを共有し、異業種間での連携診療を実現するとともに、患者を病状に応じた施設に誘導することで、限りある医療資源を最適配分することを目的としている。また、共有した情報のうち、匿名の診療情報については大学などの研究機関に提供し、臨床研究に役立てることも検討しており、日本におけるEHR(エレクトロニック・ヘルス・レコード)の事例としても注目を集めている(2013年4月稼働開始予定)。



「ICTが人と社会にできること」事例②

災害時、ICTで自治体の迅速で的確な対応をサポート

～クラウド型危機管理情報共有システム『SAVEaid/セーブエイド®』～

被災状況が見える化し、迅速な対応を可能に

想定外の問題が多く発生する災害時、行政機関には極めて重要な判断が求められます。その時必要なことは、正しい情報を共有し、的確な対応を速やかに実施することです。

クラウド型危機管理情報共有システム『SAVEaid/セーブエイド』は、もっとも情報が錯綜する災害発生直後から災害対策をサポートするもので、自治体職員の参集状況、避難所の運営状況、被害状況などを素早く見える化し、迅速な意思決定や効率的な対応を可能にします。これによ

り、自治体は災害対策業務に注力でき、地域住民のみならず、自治体への正確で素早い情報提供などが実現できます。

2011年度は、町田市様やさいたま市様などに採用されました。



SAVEaid/セーブエイド
<http://www.unisys.co.jp/solution/saveaid/>

自治体クラウドサービス
<http://www.unisys.co.jp/unicity/>



業界・社会の変化、社内の変化、自分自身の変化など、日々の変化を楽しむことで固定観念にとらわれることなく、新しいものを吸収し、より良い“今”を考え、実現していきます。
(株)ネットマークス 堀井 恵



お客さまを含めた仲間を大切にしています。仲間と協力し、ともに成長することで、より大きな社会貢献ができるようがんばってまいります。
USOL北海道(株) 吉田 啓佑